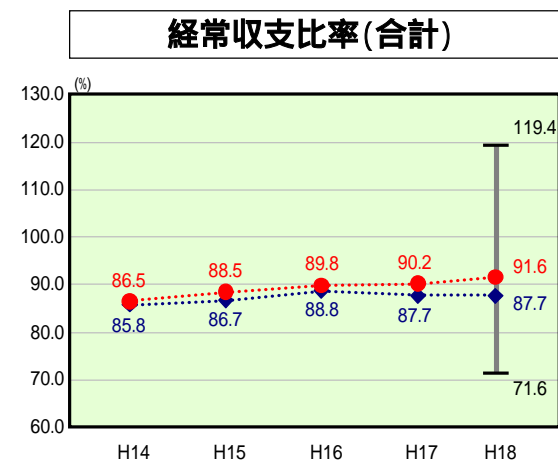


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

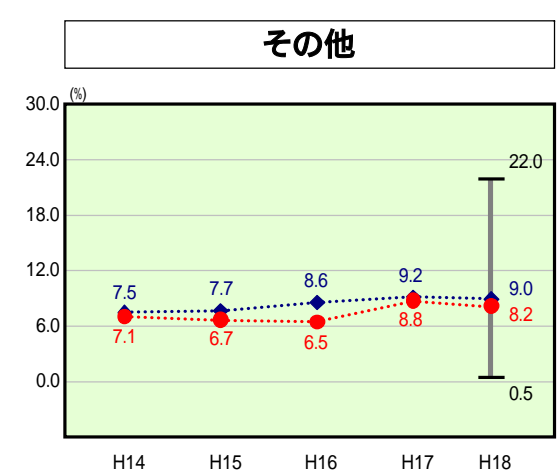
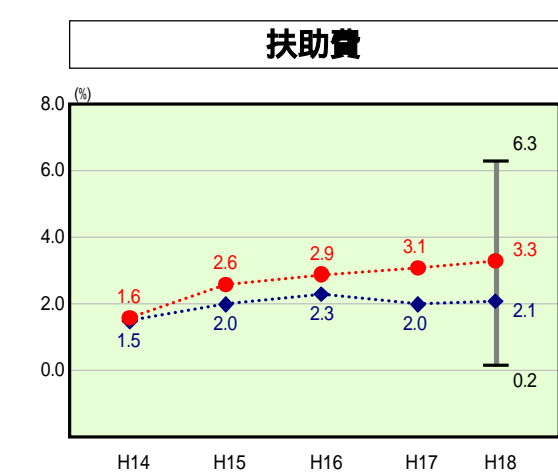
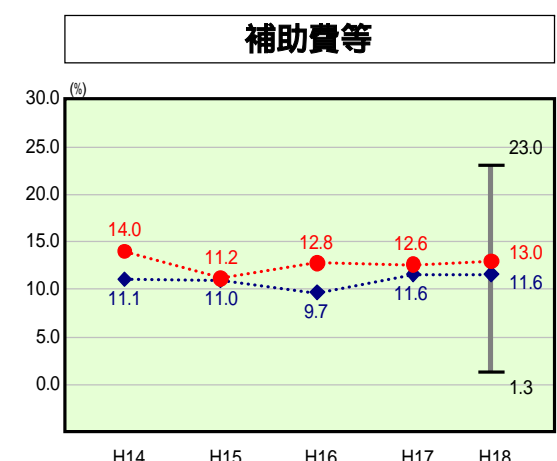
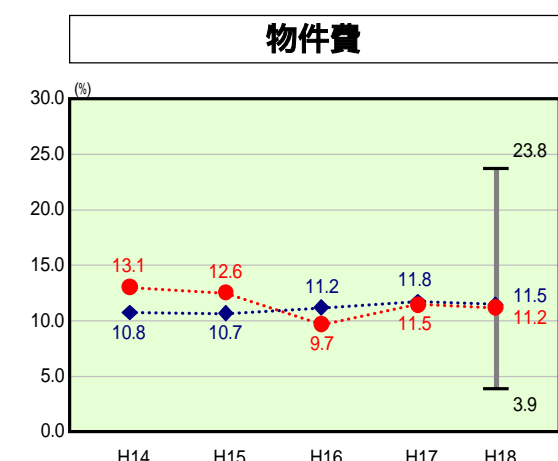
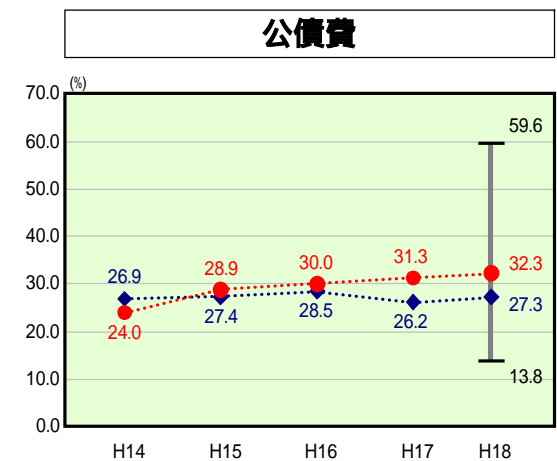
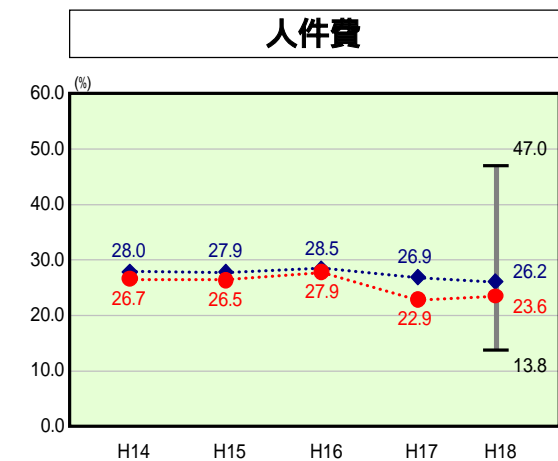
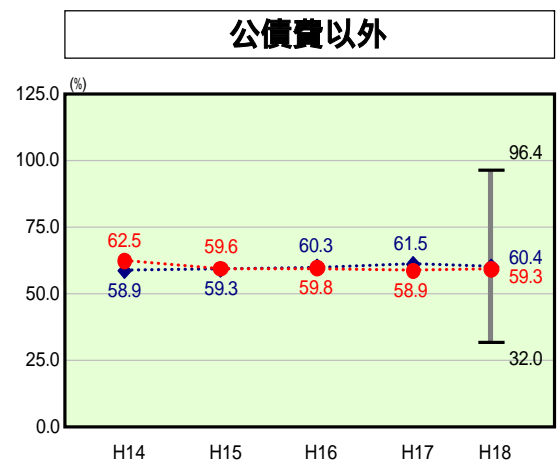
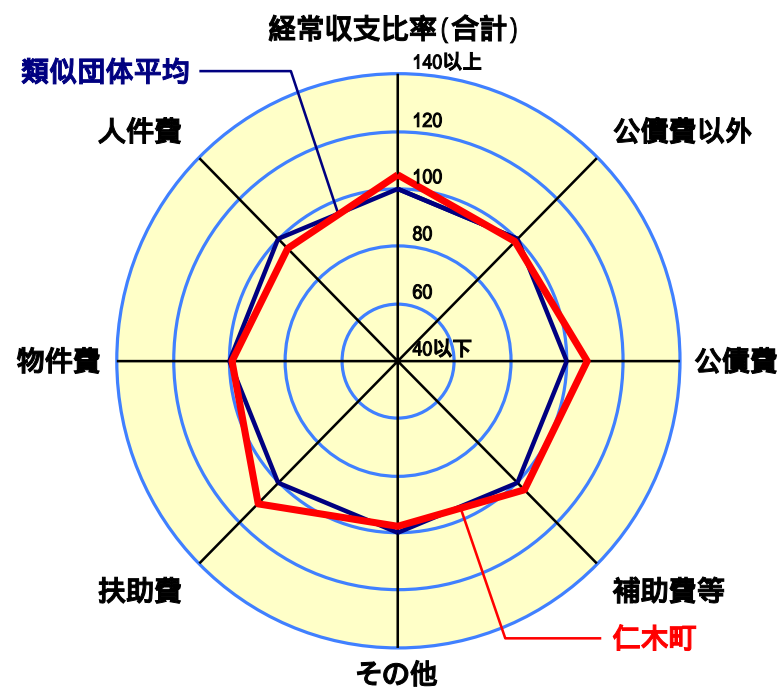
北海道 仁木町

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体平均値	◆
類似団体最大値	┘
類似団体最小値	└

人口	3,976人(H19.3.31現在)
面積	167.93 km ²
歳入総額	3,233,640千円
歳出総額	3,219,606千円
実質収支	14,034千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率 - 公債費の増加により91.6%と類似団体平均を上回っている。地方債の積極的な抑制・縮減に努め90%以下を目標に改善する。

人件費 - 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった、人件費に準じる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を下回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

物件費 - 物件費が類似団体平均と同程度の水準にあるのは、指定管理者制度の導入により委託先の対象を民間企業へも広げているためであり、競争に伴うコスト削減効果が出ている。今後は、業務委託事業の内容を見直し、委託料の縮減を進める。

扶助費 - 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、老人・心身障害者の施設入所者扶助費が膨らんでいることが挙げられる。財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等 - 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのか等について精査し、見直しや廃止を行う方針である。

公債費 - 平成10・11年度の公共施設整備事業に加え、公営住宅建設事業等地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.0%上回っている。さらに統合簡易水道事業などの公営企業債の元利償還金等、公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を6.9%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成19年度で、それまでは非常に厳しい財政運営となるが見込まれる。事業の内容を十分検討し、必要性や緊急性を考慮して、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

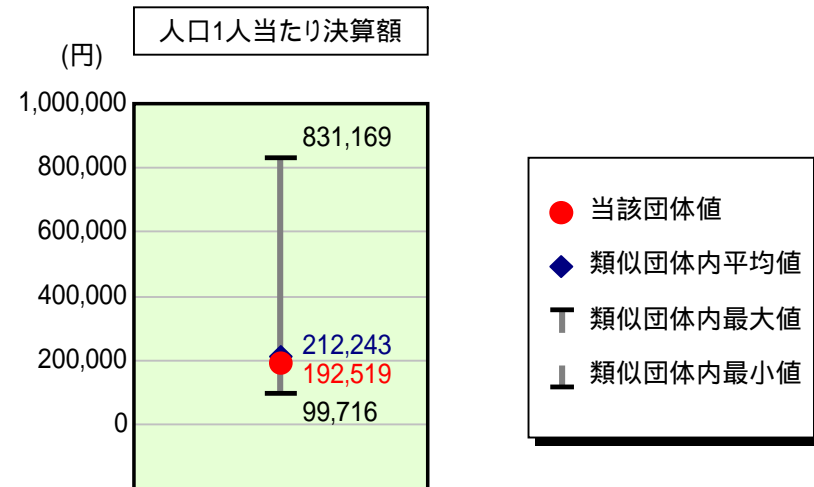
その他 - その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。これは、繰出金の人口1人当たり決算額が類似団体平均より26.1%下回ったためである。今後は、簡易水道事業会計への繰出金の増加が見込まれるため、経費の節減等に努める。

普通建設事業費 - 近年の類似団体平均の減少率に比べると仁木町の減少率は小さくなっているが、これは公営住宅建設事業等の生活基盤整備によるものである。ただし、町の財政状況は非常に厳しいものになっており、実質公債費比率も19.1%と許可団体となる基準を超えているため、今後は今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 仁木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



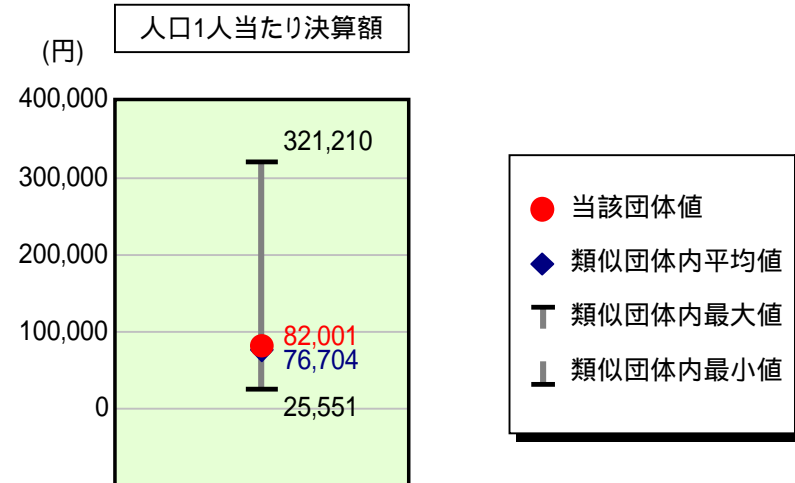
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	566,996	142,605	175,995	19.0
賃金(物件費)	35,540	8,939	11,806	24.3
一部事務組合負担金(補助費等)	153,615	38,636	27,115	42.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,568	12,467	7,472	66.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,035	1,518	4,260	64.4
退職金	46,300	11,645	16,454	29.2
合計	765,454	192,519	212,243	9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.08	19.38	6.30
ラスパイレス指数	97.7	92.5	5.2

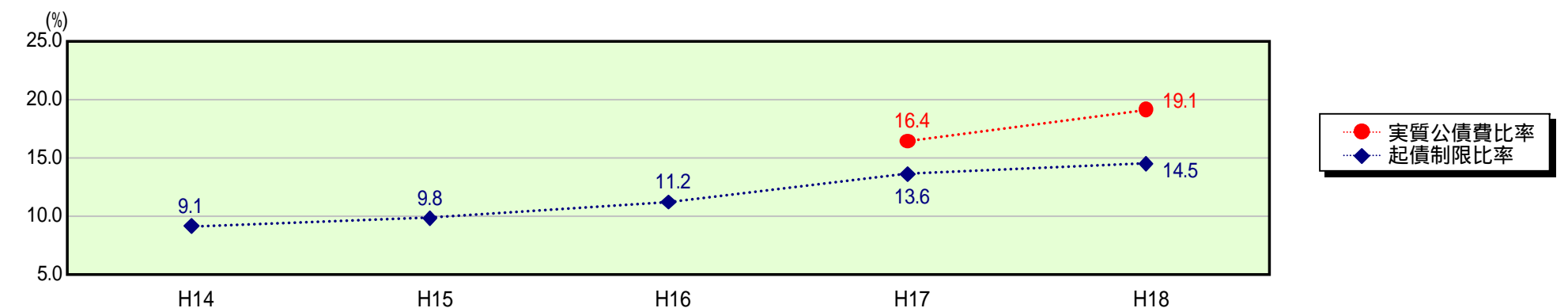
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	654,614	164,641	168,683	2.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,220	3,828	29,949	87.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,677	6,710	8,629	22.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,607	11,219	5,587	100.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,200	553	154	259.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	417,284	104,951	136,298	23.0
合計	326,034	82,001	76,704	6.9

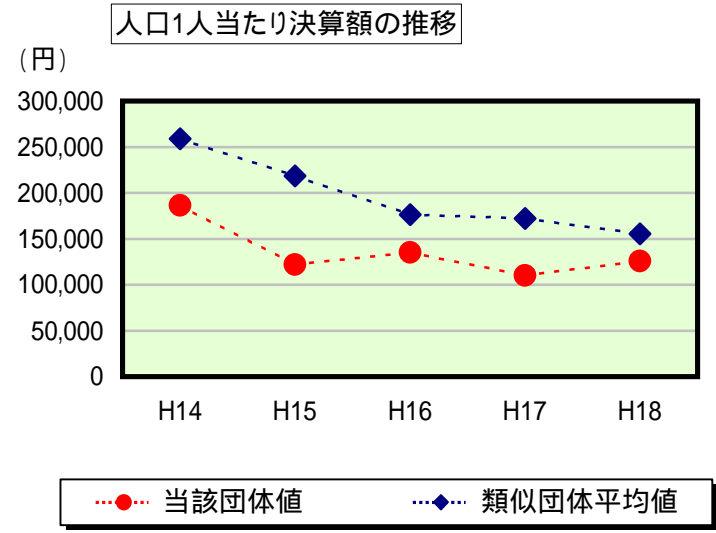
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 仁木町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	767,521	186,563	22.0	258,948	12.0	34.0
うち単独分	358,682	87,186	178.9	121,338	9.2	188.1
H15	497,591	121,899	34.7	218,559	15.6	19.1
うち単独分	357,338	87,540	0.4	106,642	12.1	12.5
H16	549,046	135,033	10.8	176,460	19.3	30.1
うち単独分	181,733	44,696	48.9	93,267	12.5	36.4
H17	441,503	110,128	18.4	172,020	2.5	15.9
うち単独分	128,702	32,103	28.2	77,280	17.1	11.1
H18	500,549	125,893	14.3	155,309	9.7	24.0
うち単独分	187,832	47,241	47.2	69,293	10.3	57.5
過去5年間平均	551,242	135,903	1.2	196,259	11.8	10.6
うち単独分	242,857	59,753	29.9	93,564	12.2	42.1